



# 2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月13日

上場会社名 ソマール株式会社  
コード番号 8152 URL <https://www.somar.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾谷 太  
問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略部長 (氏名) 佐藤 弘人  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日  
配当支払開始予定日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
TEL 03-3542-2152

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	20,114	8.1	1,282	132.2	1,409	104.0	924	66.7
2023年3月期第3四半期	18,606	9.2	552	15.4	690	11.9	554	15.5

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1,797百万円 (42.5%) 2023年3月期第3四半期 1,261百万円 (54.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	476.50	
2023年3月期第3四半期	285.82	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	25,977	16,483	63.4
2023年3月期	23,694	14,783	62.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 16,479百万円 2023年3月期 14,779百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		0.00		50.00	50.00
2024年3月期		0.00			
2024年3月期(予想)				70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2024年2月13日)公表いたしました「連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	7.7	1,600	100.9	1,700	91.8	1,100	80.0	567.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日(2024年2月13日)公表いたしました「連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	1,958,734 株	2023年3月期	1,958,734 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	19,749 株	2023年3月期	19,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	1,939,164 株	2023年3月期3Q	1,939,508 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあって、回復の兆しを見せ始めている一方で、ウクライナ情勢の長期化等の地政学的リスク、欧米での金融引き締め等の長期化、中国の不動産不況、資源価格の大幅な高騰に起因した材料調達コスト及び電気・ガス料金の高止まりや、円安による物価上昇など、当社グループの経営環境は、依然として先行き不透明な状況が続くものと想定しております。

こうした状況下で当社グループは、引き続きグループの特長を生かした事業運営とスピーディーな経営判断を心がけ、関係するグローバルな成長市場とともに、今後市場拡大が見込まれる高速5G通信・半導体・次世代自動車・自然エネルギー分野・蓄電池・建材、化粧品、介護食等への差別化した製商品の拡販、新規顧客の開拓、バイオマテリアルを含めた国内外の産学連携の加速に注力しつつ、顧客に密着した生産・物流体制の更なる改善にも取り組んでまいりました。

その結果、自動車部品業界の好調な市場環境下、付加価値の高い高機能樹脂製品の販売が、EV関連部品向けや一部特定顧客での新規採用等により伸長したことで、営業利益が前年同四半期を大幅に上回りました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が201億1千4百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益が12億8千2百万円（前年同四半期比132.2%増）、経常利益が14億9百万円（前年同四半期比104.0%増）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、退職給付制度改定損3億2千万円を計上したこと等により9億2千4百万円（前年同四半期比66.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [高機能材料事業]

電子機器業界向け関連製商品の販売では、需要が一巡したことや世界的なインフレ懸念によりスマートフォン市場が停滞したものの、海外市場において新たな販路開拓に取り組んだことから、売上高は前年同四半期並みに推移しました。自動車部品業界向け製商品の販売では、半導体不足の緩和による自動車生産の回復により好調に推移する受注環境下、EV関連部品向け樹脂製商品の販売が国内外で大きく伸長しました。また、一部特定顧客での新規採用や拡販が進み、製品販売が増加しました。その結果、当事業全体の売上高は145億5千1百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は12億1千1百万円（前年同四半期比144.4%増）となりました。

#### (主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	スマートフォン向け電子部品製造用途は、市場の停滞でフィルム表面加工製品等の販売が減少したものの、海外市場における遮光部材の販売が堅調に推移し0.8%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け電気絶縁用樹脂は、好調な受注環境により特にEV関連部品用途で国内だけでなく中国や欧米での販売活動が奏功したことや、一部特定顧客への販売が伸長し、前年同四半期を上回り25.3%の増収となりました。
電子材料	自動車部品向けの車載用モーター絶縁材料や産業機器モーター向け絶縁材料が堅調に推移したものの、スマートフォン用回路基板材料の販売が取扱商品の需給緩和により減少したことから、2.0%の減収となりました。
機能性樹脂	自動車部品業界向けの販売が、好調な市場環境に下支えられたこと等で5.5%の増収となりました。

#### [環境材料事業]

主要な販売先である製紙業界では、新聞・塗工紙の市場は継続して縮小し、堅調だった板紙・生活産業用途も物価高による日用品の買い控えや実店舗での消費回復を受けたEC市場の需要が低下しており、厳しい事業環境となっております。このような状況下、当社グループにおいては、市場ニーズに応じて、特長を生かした差別化製商品の拡販と新たな用途や周辺市場の開拓等に取り組んでまいりました。製品販売では、当社独自の製品開発や板紙分野での新規市場の開拓に注力したことで、前年同四半期を上回りました。商品販売では、製紙会社での塗工紙の減産により販売数量が減少したこと等から前年同四半期を下回りました。その結果、当事業全体の売上高は35億1千5百万円（前年同四半期比2.1%減）となりましたが、製品の売上比率が高まったこと等により営業利益は1億4千1百万円（前年同四半期比37.0%増）となりました。

## (主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	一部製品で製紙会社の稼働率が落ち込んだ影響等を受けながらも、製品機能を向上させつつ、底堅い需要が見込まれる板紙分野への積極的な拡販や新規開拓を進めたことで、0.4%の増収となりました。
製紙用化学品	製紙関連ケミカルズは、取引価格の価格改定や拡販等に努めたことで販売が堅調に推移したものの、主要取扱商品の塗工用バインダーは、需要の減退による塗工紙の減産で販売数量が減少したこと等により、2.9%の減収となりました。

## [食品材料事業]

食品材料事業では、健康に優しく特長ある天然の食品素材を主要な取扱商品としており、的を絞った施策を推進し、食品業界などへの拡販に鋭意注力してまいりました。これに加えて、これまでの営業活動で蓄積した食品に関わる様々な情報や技術を活用して、新規商材の発掘や市場の開拓、更には、独自性の発揮できる新規複合食品素材の開発といった新たなテーマにも積極的に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の販売では、家庭用加工食品向けは、外食産業の回復や物価高の影響により需要が落ち込み、業務用加工食品向けは、原産地の天候不順・物流コストの増加等に起因して市場価格が大幅に上昇しました。そのような状況において、増粘安定剤は安定供給に努めながらも需要の不透明感の高まりから取引数量が減少したものの、乾燥野菜は安定した需要や新規取引により売上高が増加したことから、前年同四半期を上回りました。その結果、当事業全体の売上高は19億7千3百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は1億2千3百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

## (主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
食品素材等	取扱商品の市場価格の高騰により需給環境の変動で需要が落ち込んだ増粘安定剤は、取引数量が減少したものの、乾燥野菜は新規顧客への販売等で売上高が増加したことから、5.7%の増収となりました。

## [その他の事業]

当社グループの成長を支える新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、アフリカから輸入した切り花の国内販売や、新市場開発用途の商材を発掘しつつ、新規ビジネスの可能性を追求する活動に積極的に取り組んでおり、試販等による事業化への検討を進めております。当第3四半期連結累計期間における輸入生花の販売は、コロナ禍からの需要回復により国内産地の生産が増加したことで、販売価格が下落しました。その結果、「その他の事業」の売上高は7千3百万円（前年同四半期比13.1%減）、営業損失は1千万円（前年同四半期は営業利益1百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、259億7千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して22億8千3百万円の増加となりました。これは主に、棚卸資産が6億9千7百万円減少したものの、現金及び預金が15億5千9百万円、受取手形及び売掛金が7億9千2百万円、投資有価証券が5億3千3百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (負債)

負債については、94億9千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億8千3百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億4千4百万円増加したことによるものであります。

## (純資産)

純資産については、164億8千3百万円となり、前連結会計年度末と比較して16億9千9百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が8億2千7百万円（9億2千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、9千6百万円の剰余金の配当による減少）、為替換算調整勘定が5億1千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年11月10日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2024年2月13日）公表いたしました「連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,866,451	6,425,798
受取手形及び売掛金	5,772,109	6,564,322
電子記録債権	1,695,849	2,064,577
棚卸資産	4,827,250	4,130,016
その他	410,804	293,473
貸倒引当金	△11,550	△12,370
流動資産合計	17,560,915	19,465,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,444,920	1,681,609
機械装置及び運搬具（純額）	573,652	896,829
土地	404,400	420,281
建設仮勘定	496,280	76,280
その他（純額）	143,728	172,284
有形固定資産合計	3,062,983	3,247,286
無形固定資産	114,663	121,579
投資その他の資産		
投資有価証券	1,573,393	2,106,486
退職給付に係る資産	350,854	—
その他	1,546,118	1,550,826
貸倒引当金	△514,265	△514,175
投資その他の資産合計	2,956,100	3,143,138
固定資産合計	6,133,747	6,512,004
資産合計	23,694,663	25,977,823
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,517,175	4,061,340
未払法人税等	136,709	137,930
賞与引当金	127,000	96,633
役員賞与引当金	—	52,500
その他	867,470	824,235
流動負債合計	4,648,356	5,172,639
固定負債		
長期借入金	4,000,000	4,000,000
資産除去債務	64,292	64,419
退職給付に係る負債	4,762	5,098
その他	193,366	252,092
固定負債合計	4,262,421	4,321,610
負債合計	8,910,777	9,494,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	3,132,052	3,959,090
自己株式	△58,427	△59,239
株主資本合計	12,662,788	13,489,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,642	821,187
繰延ヘッジ損益	△1,242	△831
為替換算調整勘定	1,650,329	2,169,660
退職給付に係る調整累計額	10,602	—
その他の包括利益累計額合計	2,116,332	2,990,017
非支配株主持分	4,765	4,540
純資産合計	14,783,885	16,483,572
負債純資産合計	23,694,663	25,977,823

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	18,606,917	20,114,574
売上原価	15,517,401	16,076,937
売上総利益	3,089,516	4,037,636
販売費及び一般管理費	2,537,224	2,755,326
営業利益	552,291	1,282,310
営業外収益		
受取利息	4,809	21,408
受取配当金	53,163	60,106
為替差益	74,121	32,940
その他	39,352	37,432
営業外収益合計	171,447	151,887
営業外費用		
支払利息	13,927	16,093
債権売却損	2,826	3,100
持分法による投資損失	2,611	—
その他	13,501	5,425
営業外費用合計	32,867	24,619
経常利益	690,871	1,409,578
特別利益		
投資有価証券売却益	※1 168,306	※1 2,806
特別利益合計	168,306	2,806
特別損失		
退職給付制度改定損	—	320,232
投資有価証券評価損	※2 99,959	—
減損損失	25,586	34,577
その他	1	—
特別損失合計	125,546	354,809
税金等調整前四半期純利益	733,630	1,057,575
法人税、住民税及び事業税	151,432	235,659
法人税等調整額	28,078	△101,864
法人税等合計	179,510	133,795
四半期純利益	554,119	923,780
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△234	△224
親会社株主に帰属する四半期純利益	554,354	924,005



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	554,119	923,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,015	364,545
繰延ヘッジ損益	△39,311	410
為替換算調整勘定	730,812	519,331
退職給付に係る調整額	25,458	△10,602
その他の包括利益合計	706,943	873,685
四半期包括利益	1,261,063	1,797,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,261,297	1,797,690
非支配株主に係る四半期包括利益	△234	△224

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職金制度の改定)

当社は、2023年7月より、退職金制度の改定を行い、確定給付企業年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

本制度の移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日改正）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日改正）を適用し、第1四半期連結会計期間において、退職給付制度改定損320,232千円を特別損失に計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

## ※1 投資有価証券売却益

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

主に株式会社大泉製作所の株式を売却したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

株式会社寺岡製作所の株式を売却したことによるものであります。

## ※2 投資有価証券評価損

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材料事業	環境材料事業	食品材料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,064,617	3,590,522	1,866,688	18,521,828	85,088	18,606,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,064,617	3,590,522	1,866,688	18,521,828	85,088	18,606,917
セグメント利益	495,605	103,390	123,337	722,333	1,817	724,151

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	722,333
「その他」の区分の利益	1,817
全社費用（注）	△171,859
四半期連結損益計算書の営業利益	552,291

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材 料事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,551,890	3,515,155	1,973,616	20,040,662	73,911	20,114,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,551,890	3,515,155	1,973,616	20,040,662	73,911	20,114,574
セグメント利益又は損失（△）	1,211,301	141,648	123,596	1,476,547	△10,941	1,465,605

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,476,547
「その他」の区分の損失（△）	△10,941
全社費用（注）	△183,295
四半期連結損益計算書の営業利益	1,282,310

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。